

議案等の議決結果

項目	件数	件名	結果
予算案件(知事提出)	32件	平成24年度和歌山県一般会計予算等	可決
条例案件(議員提出)	1件	議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例	
条例案件(知事提出)	36件	知事等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例等	認定
決算案件(//)	2件	平成22年度和歌山県歳入歳出決算の認定について等	
その他案件(//)	17件	平成24年度建設事業施行に伴う市町村負担金について等	可決
請願	2件	公的年金の引き下げに反対する意見書提出を求める請願	不採択
		子ども・子育て新システム導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求める請願書	

項目	件数	件名	結果
意見書・決議	13件	近畿自動車道紀勢線の早期整備を求める意見書	可決
		衆議院選挙制度に関する意見書	
		「子ども・子育て新システム」の導入に関する意見書	
		選挙権年齢及び成人年齢に関する意見書	
		基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書	
		年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書	
		地方公務員の人件費削減に関する意見書	
		母子家庭の自立支援施策の充実を求める意見書	
		集团的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設に関する意見書	
		電力の安定供給確保にかかる意見書	
高速道路や河川など国土の基盤整備及びその体制維持を求める意見書	否決		
LNG火力発電所の建設促進にかかる決議			
		消費税増税に反対する意見書	

福祉・医療

保育所の耐震化

問 全国の保育所の耐震化率は67・5%と、社会福祉施設全体の平均81・3%を大きく下回っている。県内保育所の現状と今後の取組はどうか。

答 平成22年4月時点で本県の保育所の耐震化率は68・2%であり、安心子ども基金を活用した施設整備等で着実に耐震化が進んでいる。緊急性の高い問題であるので、市町村や民間法人等と十分協議しながら耐震整備の促進に取り組んでいる。県としては、保育所の施設整備や防災対策をより一層促進し、子どもたちが安心して過ごすことのできる保育環境を整えていきたい。

道路・公共物

和歌山南インターチェンジの設置

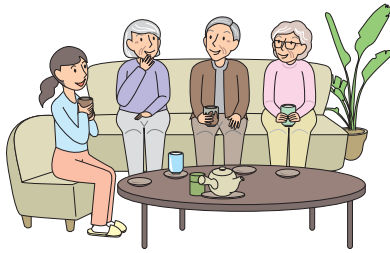
問 和歌山市では平成24年度予算案に調査費、予備設計費が計上されているが、設置計画についてどう考えるか。

答 現和歌山インターチェンジ周辺の渋滞緩和、高速道路の利便性・防災機能の向上などの面から、できれば実現したいと考えているが、接続する既存道路で交通量をまかなえるか、中心市街地活性化を進めながら郊外に新たな交通結節点をつくることの整理、重点的に道路整備を進める中での優先順位という課題もある。これらについて市の考え方も十分聞きながら、県として必要な協力はすることとして、タイミングを見て戦略的に対応したい。

サロンの実態

問 地域の高齢者と住民が交流する通称・サロンは、それぞれ工夫して頑張っているが、県下の実態はどうか。

答 地域住民が中心となり、高齢者が自宅から歩いて行ける場所に気楽に集い、介護予防やレクリエーションなど、様々な活動を通じ、生きがいや仲間づくりの輪を広げるサロン活動が県内各地で行われている。現在、27市町村で約500のサロン活動が行われている。



打田インターチェンジ供用の影響

問 京奈和自動車道の五條ICと打田IC間が平成25年に開通すると、平成27年の岩出IC開通までの間、県道粉河加太線など岩出市内の渋滞が激化すると考えられるが、その対策は。

答 県道粉河加太線の岩出市内の主要交差点については、交通状況を見ながら必要な対策を検討していく。県道新田広芝岩出停車場線については、特に交通の支障となっている箇所から順次整備を進めており、現在、岩出市立上岩出小学校前の用地取得の準備を進めている。国道24号との交差点部分については、用地取得ができたところから順次工事に着手している。

がん対策

問 県議会では、がん対策推進に係る条例案検討会を設置し、条例制定を検討している。県では地域医療再生臨時特別基金を活用してがん診療体制が強化されると期待しているが、県民一人ひとりにする必要があると思う。予防への取組はどうか。

答 県がん対策推進計画を策定して総合的・計画的にがん対策を推進し、2次保健医療圏ごとにある地域・職域連携推進協議会を通じて県民に生活習慣の改善等を啓発している。特に、喫煙はがんの危険因子であるので、児童・生徒向けには防煙教室を、たばこをやめたいと考えている人向けには禁煙教室を開催して支援している。

法定外公共物の管理

問 平成17年にため池などの法定外公共物が市町村に一括譲与されたが、譲与漏れとなった法定外公共物が存在している。このような実態を把握しているのか、またどう対応するのか。

答 県では、譲与されなかった財産については把握していない。譲与されなかった財産のうち、機能のあるいわゆる譲与漏れ財産については、追加して譲与を受けることができる。このような財産については、一括譲与の趣旨から市町村が譲与を受けて管理すべきものである。県としても市町村に対し、追加譲与を受けるよう働きかけていく。

紀南病院存続の意義

問 (独)年金・健康保険福祉施設整理機構法の改正により社会保険紀南病院の存続が決定した。紀南地方の地域医療にとつてどのような意義があるのか。

答 県や地元首長、関係議員からよう求めてきた。昨年6月の法改正により、同病院が担う、がん診療連携拠点病院、僻地医療拠点病院、災害拠点病院、地域周産期母子医療センターとしての役割をはじめ、地域の中核病院としての機能維持に一定のめどが果たされている。

入札

県庁南別館管理業務に係る入札

問 昨年12月、県庁南別館管理業務総合評価一般競争入札の開札が行われたが、落札者以外の事業者から入札の不透明さを訴えられた。これが知事の言う日本一の入札制度であるのか。

答 南別館が24時間対応の防災センターであり、必要な品質を確保でき、しかも一体としてきちっと管理してもらえよう、簡易型でなく標準型の総合評価一般競争入札を実施した。入札参加者から通報があり、監察査察監が調査した結果報告を受けているが、職員または委員が点数を差しかえる等の不正な行為は認められないとのことであった。しかし、今回の入札は100点とは言えなかった。